

2020年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長 やまもと まさひろ
 三菱商事株式会社 地域総括部部長代行 山本 正彦

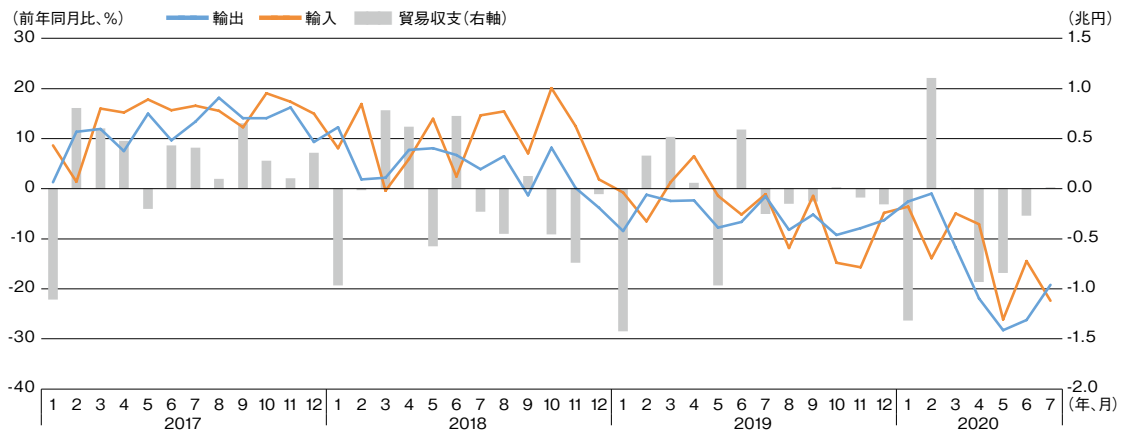
新型コロナウイルス感染拡大の影響で世界経済は戦後最悪の危機に陥った。2020年上半期には世界各地で人・物の移動や経済活動が強く制限され、貿易にも大きな影響が生じた。本稿では日本の貿易動向を振り返り、今後の注目点について考えてみたい。

2020年上半期の日本の貿易動向

世界経済回復の遅れ、米中貿易摩擦の影響などを背景に輸出入ともに弱含みで推移していた日本の貿易は、2020年上半期には新型コロナウイルスにより世界経済が急激に落ち込んだことを受けて大きなショックに直面した。図1の通り、輸出動向を見ると、月次の輸出金額は、2018年末以降マイナスの伸びで推移しつつも（前年同月比、以下同

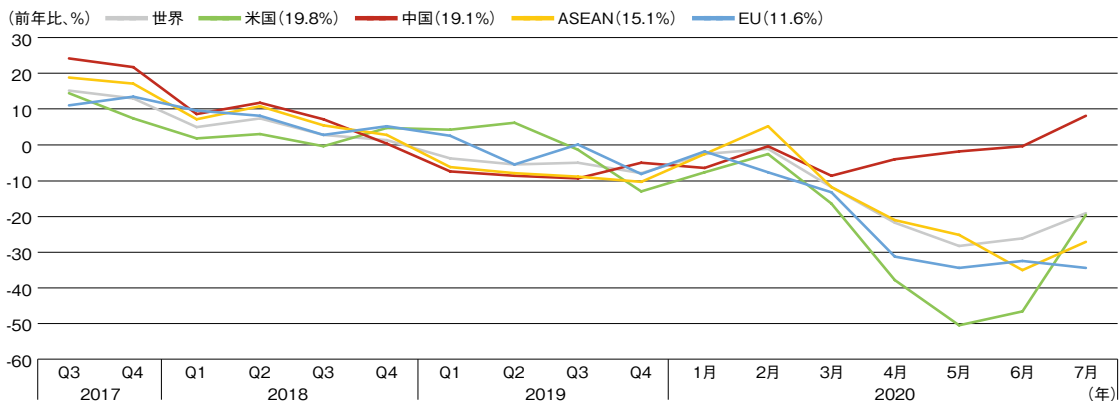
じ）、2020年初めにはマイナス幅が縮小していたが、輸出の底打ちの兆しは新型コロナウイルスによる外需の急減により打ち消され、5月には▲28.3%とリーマン・ショック後の2009年以来の大幅減を記録した。一方、輸入動向を見ると、月次の輸入金額は、2019年を通じて減少傾向が続き、2020年2月には中国からの衣類、携帯電話などの輸入減により3ヵ月ぶりの2桁のマイナス（▲13.9%）となり、さらに5月には資源価格下落の影響も加わり▲26.1%とやはり2009年以来の大幅減を記録した。なお、最新の7月の貿易統計では、輸出金額は自動車、自動車部品などの輸出減により▲19.2%と20ヵ月連続の減少、輸入金額は原油、液化天然ガスなどの輸入減により▲22.3%と

図1 日本の貿易収支（通関ベース）



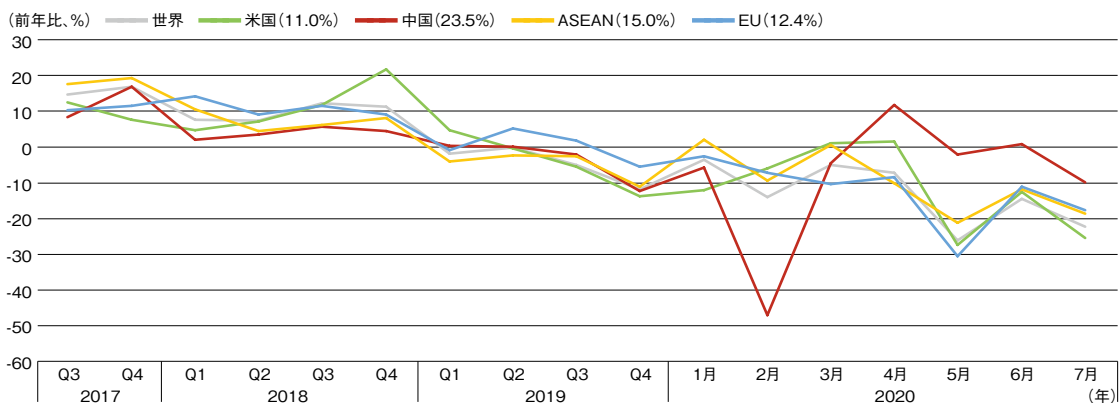
出所：財務省

図2 日本の主要国・地域別輸出



注：①2017～19年は四半期、2020年は月次。②凡例の括弧内は輸出総額に占めるシェア（2019年）。③EUは英国含む。
出所：財務省

図3 日本の主要国・地域別輸入



注：①2017～19年は四半期、2020年は月次。②凡例の括弧内は輸入総額に占めるシェア（2019年）。③EUは英国含む。
出所：財務省

15ヵ月連続の減少となっている。

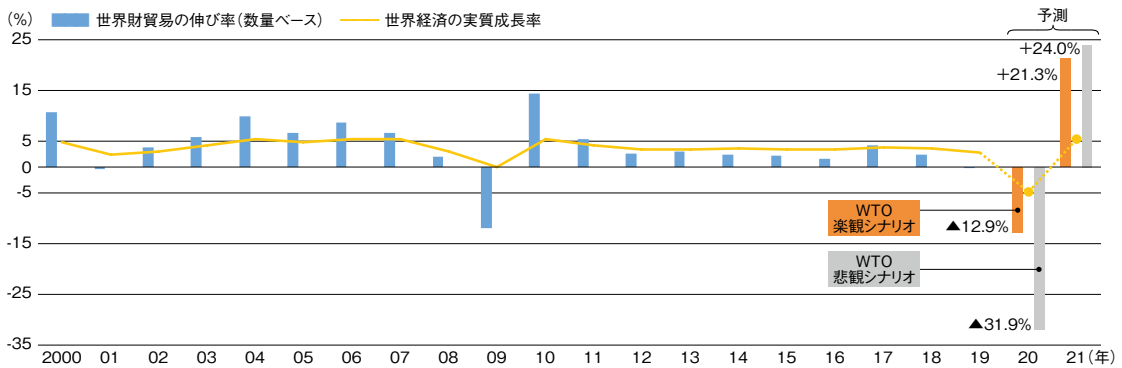
貿易相手国別に見ると、図2の通り、2019年には米中貿易摩擦の影響もあり中国国内の生産や投資が低迷したため日本から中国への輸出も減少し、日本の最大の輸出相手国は2年ぶりに中国から米国に復している。2020年の動きを見ると、米国向け輸出は落ち込みが激しく、5月には自動車、自動車部品などの輸出減により▲50.6%と前年比で半減した。これに対し、中国向け輸出は落ち込みがあまり見られず、7月には+8.2%と7ヵ月ぶりに増加に転じている。一方、日本の最大

の輸入相手国は輸入の2割超を占める中国である。図3の通り、中国からの輸入は2020年2月に▲47.1%と急減したが、4月には衣服やマスクに使う織物用糸・繊維製品などの輸入増により+11.8%と増加に転じ、その後は再び弱い動きに転じている。

今後の注目点

さて、今後の貿易動向はどのように予想されるであろうか。確度が高いのは、中国向け輸出の回復であろう。中国の実質GDPは2020年1～3月期には前年同期比▲6.8%か

図4 世界貿易と世界経済の成長率



注：2020～21年の世界貿易の伸び率、世界経済の実質成長率は、それぞれWTO予測（2020年4月）、IMF予測（2020年6月）。
出所：世界貿易機関（WTO）、国際通貨基金（IMF）

ら4～6月期には同+3.2%と増加に転じている。これに対し、4～6月期の日本、米国、ユーロ圏の実質GDPは前年同期比ベースでそれぞれ▲9.9%、▲9.1%、▲15.0%である。中国経済は相対的に早期に新型コロナウイルスによる打撃を乗り越えつつあり、日本の中国向け輸出も堅調に回復することが期待される。日本の実質GDPについては、1～3月期、4～6月期と外需はマイナスに寄与したが、7～9月期以降は中国向け輸出増がけん引する輸出の回復により外需はプラス寄与に転じるという経済見通しも散見される。「中国向け輸出が堅調に回復するか」は当面の日本経済を左右する注目点だと思われる。

また、世界貿易にも触れたい。世界貿易の見通しについて、世界貿易機関（WTO）は新型コロナウイルスの影響を考慮して悲観シナリオと楽観シナリオを発表しているが、それによれば、2020年の財貿易は前年比▲12.9～▲31.9%と急減するが、2021年には+21.3～+24.0%と大幅に増加すると予測されている。世界貿易については「新型コロナウイルスによる落ち込みから順調な回復を果たすか」が重要な注目点だと考えている。図4の通り、世界の財貿易の伸び率と世界経

済の実質成長率を比較すると、2002年から2007年は世界貿易伸び率が世界経済成長率を上回っていた。中国が2001年にWTOに加盟し「世界の工場」としての存在感を高めていった時期である。しかし、リーマン・ショックに見舞われた2008年以降、2019年までの12年間は3ヵ年を除いて世界貿易伸び率は世界経済成長率を下回っている。新型コロナウイルス危機以前から世界貿易伸び率は低下傾向にあったが、ポストコロナの世界貿易においても各国での保護主義や国内生産への回帰を背景にこの傾向は継続する可能性がある。

最後に、世界貿易の質的な変化に注目し、その方向性を模索していくことも大事である。例えば、今後は従来の貿易や投資に加えてデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルが創出されていくだろう。また、新型コロナウイルスがもたらした過酷な経験を踏まえて、サプライチェーンの在り方を見直す動きも出てくるであろう。我々は、このような歴史的変革に主体的に関わり、ややもすれば分断化する世界を緊密につなぎ、停滞した経済を力強く回復させる大変重要な使命を担っていると考えている。